

財務報告書

事業年度 自 平成31年4月1日
(第6期) 至 令和2年3月31日

クラウドバンク株式会社

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月
営業収益 (千円)	2,406,083	3,848,278
純営業収益 (千円)	1,709,465	3,041,484
経常利益 (千円)	1,147,565	1,451,169
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	524,656	398,268
包括利益 (千円)	525,922	398,783
純資産額 (千円)	1,601,937	1,800,435
総資産額 (千円)	17,904,180	25,708,586
1株当たり純資産額 (円)	9,259,755.75	11,045,618.61
1株当たり当期純利益 (円)	3,521,182.56	2,370,647.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,843,726.96	1,956,013.17
自己資本比率 (%)	8.91	7.00
自己資本利益率 (%)	46.30	23.41
株価収益率 (倍)	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,476,628	169,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,419,397	△117,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,404	△307,588
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,348,382	6,092,173
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (6)	27 (2)

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、日本クラウド証券株式会社（以下、本書において「日本クラウド証券」という。）の単独株式移転により平成26年10月1日に設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

3 当社は平成26年10月1日に日本クラウド証券の株式移転により持株会社として設立されたため平成27年3月期が第1期となります。

4 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期
決算年月		平成31年3月	令和2年3月
営業収益	(千円)	33,333	107,907
純営業収益	(千円)	33,333	107,907
経常利益	(千円)	123,530	32,624
当期純利益	(千円)	101,548	28,668
資本金	(千円)	314,000	100,000
発行済株式総数	(株)	173	163
純資産額	(千円)	1,041,951	869,925
総資産額	(千円)	1,363,528	889,853
1株当たり純資産額	(円)	6,022,840.35	5,336,969.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	681,534.15	170,645.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	556,658.79	144,246.70
自己資本比率	(%)	75.95	97.76
自己資本利益率	(%)	13.01	3.00
株価収益率	(倍)	—	—
配当性向	(%)	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2	1

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成26年10月1日に日本クラウド証券の株式移転により持株会社として設立されたため平成27年3月期が第1期となります。

3 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

2 【沿革】

平成26年10月1日	日本クラウド証券単独による株式移転により、当社を設立
平成26年10月15日	クラウドバンク・エナジー株式会社を子会社化
平成26年11月28日	公募増資を実施(資本金1億8,350万円)
平成27年2月20日	クラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社を設立
平成27年4月1日	クラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社によるクラウドバンク匿名組合の営業者としての営業を開始
平成27年5月29日	クラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社が貸金業者として登録
平成28年12月30日	当社株式50株を1株とする株式併合を実施
平成29年11月15日	日本クラウド証券がクラウドバンクCA株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

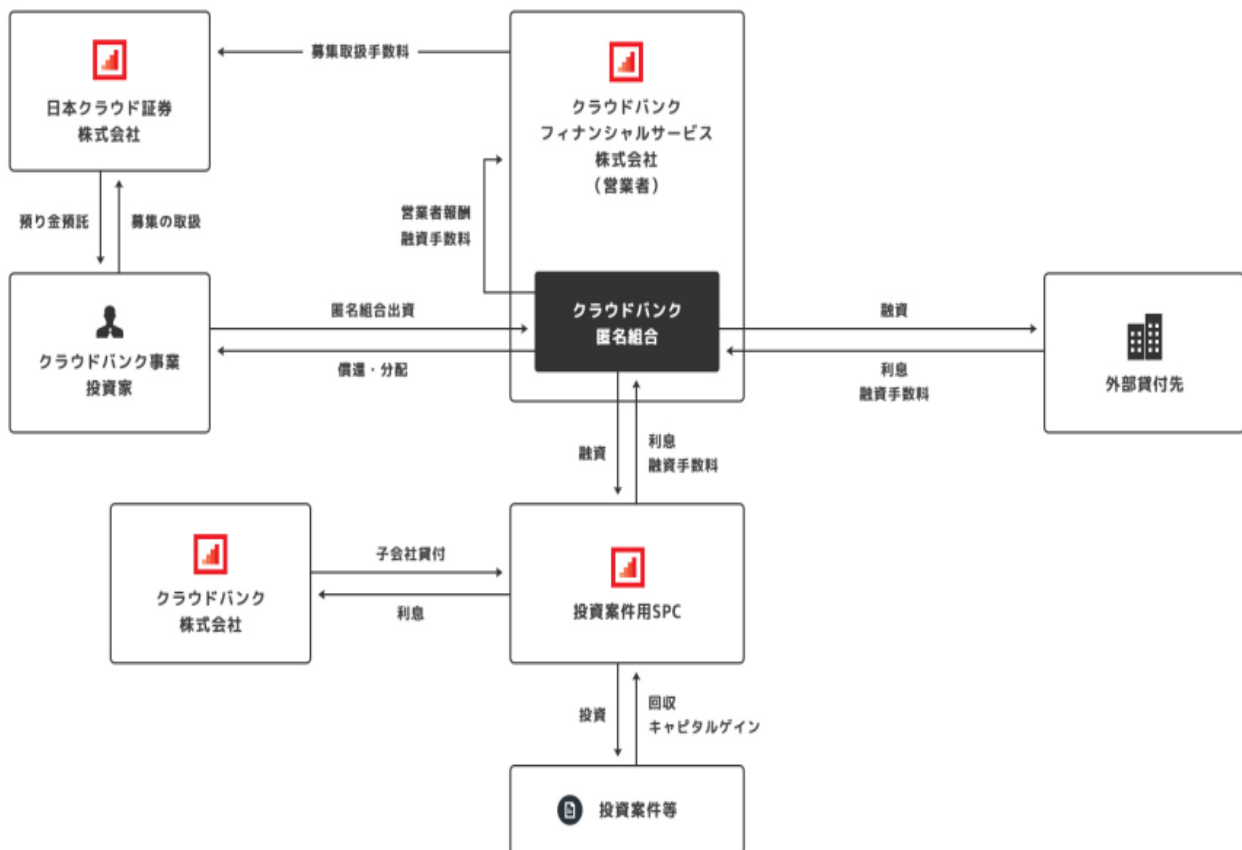
当社は、持株会社として、子会社等の経営管理及びこれに関連する業務を行っております。

また、当社グループの主な事業の内容は以下のとおりです。

当社グループの事業は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントに属しており、(1) 融資型クラウドファンディング事業、(2) 投資・コンサルティング事業を行っております。

当社及び当社の関係会社における各事業の概要と各位置づけ等は、以下のとおりです。

[事業系統図]



(1) 融資型クラウドファンディング事業

当社グループでは、主力事業として、主にインターネットを通じて投資家より小口の資金を募集し、資金需要を有する企業等へ融資を行い、これによって生じた利息等を投資家に分配する融資型クラウドファンディング事業を行っております。

匿名組合契約を用いた融資型クラウドファンディングサービス「クラウドバンク」（以下、「『クラウドバンク』」という。）では、当社の完全子会社であって金融商品取引業者である日本クラウド証券が投資家から資金の募集の取扱いを行い、また、貸金業者であるクラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社（以下、「クラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社」という。）が匿名組合の営業者として主に事業性資金需要のある資金需要者を審査し、審査基準に合致した資金需要者に対して融資を行うとともに債権の管理・回収を行い、弁済を受けた融資債権（元本）及び利息等を投資家に分配しております。

(2) 投資・コンサルティング事業

当社グループ会社である投資案件SPCは、当社グループのノウハウを総合的に活用し、資金需要のある企業やプロジェクトに対し、そのニーズに応じた総合金融サービスの提供を目的とする事業として「投資」と「コンサルティング」

を行っております。

投資・コンサルティング事業では、調達資金による投資活動、ハンズオンスタイルでのコンサルティングを通じ、情報収集力や高度な評価技術をグループ内で蓄積することで、他事業との相乗効果を追求するとともに、投資回収によるキャピタルゲインをグループ全体の成長原資として還流させ、成長を加速させる機能を担っております。

当社グループにおいて日本クラウド証券は、グリーンシート銘柄制度の廃止に伴い、グリーンシート銘柄発行会社のディスクロージャーのサポートサービスは今期をもって終了しました。また、クラウドバンク・インキュラボは、クラウドファンディング事業遂行のためのITインフラ構築及び、維持・運用の他、不動産分野などにおける投資案件を手掛けております。

2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、特に今第4四半期以降は、消費税増税に伴う反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外経済が強い制約を受けるなど深刻な影響を及ぼしており、企業の景況感が悪化してきております。

また、先行きの経済見通しは、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する時期や内外経済に与える影響の大きさによって変わり得るため、不透明感がきわめて強くなっております。

このような環境の下で、当社グループは、ITを活用した「投資初心者層向け（手軽・自動・ミドルリスク）に資産運用商品を提供するサービス」を主眼とする資産運用型フィンテックサービスの提供を軸とした、融資型クラウドファンディング事業を主力事業として推進することを目的としております。中核企業であるクラウドバンク株式会社がグループ全体の経営戦略の立案機能及びグループ各社への指導・監視機能を発揮することで機動的な意思決定を行い、グループ内でファンドの募集取扱い、貸付先の審査や債権の管理・回収といったファンドの運営、並びに投資・コンサルティングを行うなど、独自の金融グループを構築しておりますが、今期においても、積極的な事業戦略を展開して参りました。

当社の重要な完全子会社である日本クラウド証券株式会社による、融資型クラウドファンディング事業におけるファンドの募集の取扱いは順調に拡大しており、当期40,178百万円の募集の取扱いを行っております。また、当社の重要な完全子会社であるクラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社は、融資型クラウドファンディング事業におけるファンドの運用として、当期末、連結ベースで13,723百万円の融資残高を計上しました（前期末6,971百万円）。

これらにより、当社の企業集団としての各事業部門の業績は、融資型クラウドファンディング事業等による営業収益は1,863百万円（匿名組合損益分配額964百万円控除前）、投資・コンサルティング事業による営業収益は1,175百万円となりました。

これらの結果、当事業年度における当社の純営業収益は3,041,484千円（前事業年度は1,709,465千円）、経常利益は1,451,169千円（前事業年度は1,147,565千円）、当期純利益は398,268千円（前事業年度は524,656千円）となりました。

当連結会計年度の主な収益、費用等の状況は以下のとおりとなります。

① 営業収益

ア 受入手数料

主に投資コンサルティング事業による業務報酬により、553,996千円となりました

イ 金融収益

金融収益は匿名組合受取利息、営業者融資手数料などにより1,486,375千円となりました。

ウ 権利譲渡益

今期、投資・コンサルティング事業における発電事業権利譲渡などからの収益が1,807,905千円となりました。

② 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、営業拡大に伴い、人件費、広告宣伝費他、事業関連費用が増加するなどを背景として前期より794,008千円増加し、1,404,857円となりました。

③ 営業外損益

営業外収益の主なものは、受取利息155,165千円、出資金清算益25,000千円などであり、営業外費用の主なものは、賠償金費用360,000千円、支払利息7,120千円、為替差損1,583千円などです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により169,896千円増加し、投資活動により

117,674千円減少し、財務活動により307,588千円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物が256,209千円減少し、当連結会計年度末残高は、6,092,173千円（前期は6,348,382千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果169,896千円（前期は4,476,628千円の収入）の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益519,488千円の計上、預り金の増加による9,481,176千円の収入、匿名組合貸付金の増加による6,751,866千円の支出、前受金の減少による1,788,000千円の支出等の要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果117,674千円（前期は1,419,397千円の支出）の支出となりました。これは主として短期貸付金の純増減額による支出839,015千円、出資金の返還による収入552,620千円、長期貸付金の純増減額による収入718,547千円等の要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果307,588千円（前期は82,404千円の支出）の支出となりました。これは、主として社債の償還による支出207,302千円、自己株式の取得による支出200,285千円、短期借入金の純増減額による収入100,000千円等によるものです。

2 【業務の状況】

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントに属しております。

第6期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の状況は以下のとおりです。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第6期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	委託手数料	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	553,996	553,996
	計	—	—	—	553,996	553,996

（注）その他の内訳は以下のとおりであります。

区分	第6期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
コンサルティング収益（千円）	521,449
その他の収益（千円）	32,547
計	553,996

(2) トレーディング損益の内訳

該当事項はありません。

(3) 有価証券の売買等業務の状況

当事業年度における有価証券の売買の状況（証券先物取引等を除く）は、次のとおりであります。

① 有価証券の売買の状況（証券先物取引等を除く）

イ. 株券

該当事項はありません。

ロ. 債券
該当事項はありません。

ハ. 受益証券
該当事項はありません。

ニ. その他
該当事項はありません。

② 証券先物取引等の状況

当事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ. 株式にかかる取引
該当事項はありません。

ロ. 債券にかかる取引
該当事項はありません。

③ 有価証券の引受け・売出業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

当事業年度における有価証券の引受け・売出業務及び募集・売出し又は私募の取扱業務の状況は次のとおりであります。

イ. 株券
該当事項はありません。

ロ. 債券
該当事項はありません。

ハ. 受益証券
該当事項はありません。

ニ. その他
該当事項はありません。

(4) その他の業務の状況

当事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

① 公社債元利金支払の代理業務
該当事項はありません。

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務
該当事項はありません。

③ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務
該当事項はありません。

④ 有価証券の保護預り業務

期別	区分	株券 (千株)	債券 (千円)	受益証券 (百万口)	その他 (千円)
第6期 (令和2年3月31日)	内国所有証券	615	—	—	—
	外国所有証券	—	—	—	—

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題とこれらに対応した中長期的な経営戦略及び具体的な取り組み方法は以下のとおりであります。

① 内部管理態勢について

当社の主要な完全子会社である日本クラウド証券は、第一種・第二種金融商品取引業者であることから、金融商品取引法その他の関連法令及び日本証券業協会が定める定款・規則等に基づく内部管理態勢の構築・強化が求められております。同社は平成29年6月2日に関東財務局長より業務改善命令を受けて以降、同社において業務改善に取り組んだことから、金融商品取引業務を適切に行うための業務管理態勢、経営管理態勢及び内部管理態勢の改善を実施し、平成30年2月に改善を終了いたしました。これらの態勢の維持は同社にとって引き続き重要な課題となっております。

また、当社の完全子会社であるクラウドバンク・フィナンシャルサービスは、貸金業者であることから、貸金業法その他関連法令に基づく内部管理態勢の構築及び強化が必要とされるとともに、融資型クラウドファンディング事業におけるファンドの運営を担っていることから、日本クラウド証券等のグループ会社と適切に連携するための内部管理態勢が求められております。

さらに、当グループでは、投資・コンサルティング業務を中核事業の一面と位置付けており、当社グループ内において適切な手続きを経るなどの内部管理態勢の構築及び強化が求められております。そのため、グループの各事業を統括する当社においても、これらの完全子会社を適切に指導するための内部管理態勢の構築及び強化が重要課題となっております。

② 収益基盤について

当社は平成26年10月1日に株式移転により設立され、グループ各社に対し経営指導を行っており、平成31年3月期は101,548千円、当期は28,668千円の利益を計上しております。

また、当社の主要な完全子会社である日本クラウド証券は、平成31年3月期には、504,383千円の利益を計上し、当期は33,054千円の利益を計上しております。

③ 組織体制について

当社の組織体制は、取締役3名（社外取締役1名を含む）、社外監査役1名であり、当社の取締役及び監査役が当社グループ各社でも取締役を兼任しております。また、当社グループの27名の従業員（使用人兼務役員を含む）もグループ内で複数の業務を兼務するなどしております。

このため、グループ会社各社における最適な人員の配置及び業務に対する監視体制を確立することにより、組織体制を強化することが当社の重要課題となっております。

④ 事業基盤について

当社グループでは、現在、融資型クラウドファンディング事業を主力事業として位置付け、融資残高に基づくスプレッド報酬等を中心としたアセットビジネスを推進すること、並びに、投資・コンサルティング事業による収益性の安定化を企図しております。しかしながら、事業基盤の安定には、新規顧客の獲得による貸付可能額の向上や資金需要者の新規開拓による貸付残高のさらなる拡大、良質な投資案件の組成と投資・コンサルティングによる成長が必須であります。このため、当期にかけても引き続き融資型クラウドファンディング事業の更なる推進と業務の効率化による顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

また、今後も、貸付残高と投資額の向上や新規投資案件の組成・開拓を目的として、事業パートナーとの業務提携等を含む施策を実施することで事業基盤の強化を進める予定です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクとなりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

① 法的規制について

当社完全子会社である日本クラウド証券は、金融商品取引法に基づき、第一種・第二種金融商品取引業の登録を行っており、金融商品取引法及び関係法令により規制を受けております。

また、当社は、日本証券業協会に加入しており、同協会の規則を遵守することが求められております。同社は平成29年6月2日に関東財務局より業務改善命令を受けた結果、金融商品取引業務を適切に行うための業務管理態勢、経営管理態勢及び内部管理態勢の改善に取り組み、平成30年2月に当該業務改善を終了いたしました。今後も法令遵守体制が不十分と当局に判断される場合や、金融商品取引法及び関係法令の改正若しくは日本証券業協会の規則改正等によって規制強化等が行われた場合又はかかる法令・規則等に反した行為で行政上の処分を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、融資型クラウドファンディング事業にあっては融資先の匿名化の要請が緩和されるなど、情報開示ルールの厳格化による管理態勢の強化など、新たな規制導入による追加費用が生じる可能性があります。

② 業界の動向について

グリーンシート制度が平成30年3月31日をもって廃止されたことから、グリーンシート事業の収益は前期、消滅いたしました。

また、融資型クラウドファンディングについては、新規参入が増加していることから、個人投資家の獲得に関わる競争環境は激化しており、収益率の低下や顧客獲得コストの上昇などによる費用の増加によって、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関するリスク

① 融資型クラウドファンディングに関するリスクについて

ア 貸金業法の業務規制に関するリスク

平成19年12月に改正・施行された「貸金業法」に基づき、行為規制の強化、業務改善命令の導入、自主規制機関として日本貸金業協会の設立等が実施され、平成22年6月より、上限金利引下げ、総量規制の導入等が行われています。当社グループでは、日本貸金業協会作成の貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則において定められた過剰貸付防止等の規定に基づき、厳格な与信に努めて参ります。今後、各種規制がさらに強化された場合、利益の減少や新たな規制への対応コストの増加など、貸付業務の業績に影響を与える可能性があります。

イ 貸出債権に関するリスク

当社グループでは、リスク管理を徹底し、良質な債権の確保を目指しており、今後も貸出債権のリスク管理には十分留意して参りますが、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、その結果として不良債権が増加し、回収費用の増加及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

また、金融機関が法改正への対応として、一斉に回収の強化や貸し渋りを行った場合、それらの金融機関からも借入れのある顧客の経営破綻等が増加することなどにより、貸倒が増加し、当社の業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

ウ 資金調達に関するリスク

当社グループでは、融資型クラウドファンディング事業における主たる資金調達を匿名組合出資により行いますが、金融情勢の変化による調達コストの上昇や、投資ファンドをめぐる経済事件などを契機とする金融商品取

引業者全体への風評悪化に伴い、融資の原資となる資金の調達そのものが困難となることによって、当社グループの融資事業の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、『クラウドバンク』は匿名組合出資によって資金調達を行う性質上、債務者等の状況の悪化に伴う貸倒リスクは匿名組合の出資者である投資家が負うことになり、当社に直接的にリスクが帰属することはありませんが、貸倒リスクが現実化した場合には投資家の期待に反する運用となるため、当社に対する信頼を低下させ、投資家離れを招くなど、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

エ 貸金業に関するその他のリスク

当社グループは貸金業者を含んでおりますが、経済情勢及び金融情勢の大幅な変化によっては、銀行が融資を行いやすくなることで資金需要者が貸金業者ではなく銀行から融資を受けることが容易となり、貸金業者からの融資に頼る必要のある資金需要者が減少する可能性があります。

オ 新たな規制導入のリスク

融資型クラウドファンディングは、現在は電子募集取扱業務の対象外となっているものの、今後は電子募集取扱業務に含まれる可能性も考えられ、かかる場合は当局への変更届の提出や各種帳票類の変更・整備などが必要となる可能性があります。さらに、融資型クラウドファンディング全体を監督する新たなルールが導入される場合には、制度対応のための追加費用が業績に影響を与える可能性があります。

② コンサルティング業務について

当社グループでは、グリーンシート銘柄指定を受けた株式の発行会社に対する継続ディスクロージャーサポート支援業務を中心としたコンサルティング業務を行ってまいりましたが、グリーンシート制度の廃止後は、M&Aや再生エネルギープロジェクトの他、不動産開発プロジェクト等に関わるコンサルティング業務へと転換を図っております。

当該コンサルティング業務に従事する当社役職員又は外部委託先が十分に確保できなかった場合、コンサルティング収益が低下して当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、コンサルティング業務において、コンサルティング会社、金融機関と業務協力の関係にあります。これらのパートナーとの円滑な関係が崩れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制に関するリスク

① 人材の確保及び育成について

当社グループの業務の遂行には、投資・コンサルティング業務及び貸金業務に関する豊富な知識及び経験を有する人材の確保及び育成が不可欠であります。当社では、人材採用と社内研修を行っておりますが、このような人材が十分に確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② コンプライアンスについて

当社グループは、役職員のコンプライアンスの意識を高めるとともに、グループ全体での社内研修等を通じてその定着を心がけております。役職員による公正な業務遂行の徹底を目指しておりますが、法令諸規則に違反する行為が発生する可能性を完全には排除できないと考えております。法令諸規則に違反する行為が発生した場合、その内容によっては損害賠償請求や行政処分等の対象となることが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部者取引の防止について

当社グループの役職員が法人関係情報を入手した場合は、社内規定に従い速やかに情報を関係部署へ報告し、当該法人関係情報に基づいた不正な売買が発生しないように努めております。また、当社は、顧客属性の把握に努めており発行会社の役員等を「内部者登録対象顧客」としております。当該顧客の自社株式の売買状況につきましては、法人関係情報との関連に注意して不公正な取引が行われないよう監視しております。

しかしながら、当社グループの役職員及び顧客に法人関係情報を利用した売買が認められた場合には、当社に対する投資者の信頼を失うことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 小規模組織であることについて

当社は、令和2年3月末現在の組織構成が取締役3名、監査役1名、従業員1名と小規模であること、完全子会社である日本クラウド証券の組織体制が取締役5名(非常勤役員及び使用人兼務役員を含む)、監査役1名、従業員23名、クラウドバンク・インキュラボ及びクラウドバンク・フィナンシャルサービスの組織構成が各々取締役4名であることから、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。体制の不備・欠陥に対し、適切な是正を行えない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報の管理について

「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の施行により、当社グループにおいては、顧客情報等の書類及び法定帳簿の具体的な管理方法や顧客データへのアクセスの制限・使用方法の詳細を社内規程として制定し、個人情報管理の周知徹底に努めております。

しかしながら、当社グループで保有する顧客情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求や行政処分等の対象となることが考えられ、また、当社グループに対する信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムリスク及びその他のオペレーショナルリスクについて

当社グループが提供するクラウドファンディングに係る管理・運営システム及び当社グループが業務上使用するコンピューターシステムが、回線の不具合、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、当社グループの役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことで損失を生じさせたり、業務執行に重大な支障が生じたりした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟事件の発生

当社グループに対し、重要な訴訟等が発生し、当社に不利な判断がなされた場合には、当社の財政状態及び経営等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

当社で保有している投資有価証券については、市況変動及び発行会社の業績等によっては評価損又は処分時の売却損が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、全社共通として一括して記載しております。なお、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
		建物	器具備品	一括償却資産	合計	
本店(東京都港区)	本社機能	5,446	673	—	6,120	1名(一)

(2) 国内子会社

[日本クラウド証券]

令和2年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
		建物	器具備品	一括償却資産	合計	
本店(東京都港区)	営業設備	—	1,210	1,100	2,311	26名(2)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()外数で記載しております。
3 本社は賃借であり、以下のとおりであります。

名称	床面積(平方メートル)	年間賃借料(千円)
本店事務所	309.94	38,880

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスの監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加および専門書等出版物の購読等により、企業基準等の変更等について、適正かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348,382	6,092,173
預託金	50,000	50,000
営業未収入金	29,002	—
未収収益	104,133	101,620
未収入金	20,074	18,638
立替金	—	965,032
前払費用	8,300	15,095
前渡金	375,000	—
匿名組合貸付金	6,971,280	13,723,146
短期貸付金	1,829,917	2,668,932
前払金	25,046	18,357
販売用不動産	105,080	755,242
仮払金	2,726	280
投資商品	5,661	—
その他	164	—
貸倒引当金	△ 17,145	△ 17,145
流動資産計	15,857,624	24,391,375
固定資産		
有形固定資産※1		
建物	13,548	21,698
器具備品	3,317	6,459
機械及び装置	128,048	—
土地	16,500	—
建設仮勘定	1,094,721	590,459
有形固定資産合計	1,256,136	618,617
無形固定資産		
ソフトウェア	3,016	9,002
その他無形固定資産	△ 518	—
無形固定資産合計	2,497	9,002
投資その他の資産		
投資有価証券	19,832	65,147
長期貸付金	721,871	3,323
出資金※3	2,328	554,949
長期前払費用	—	2,814
長期差入保証金	7,600	26,900
繰延税金資産(固定)	35,948	36,456
その他の投資	340	—
投資その他の資産合計	787,921	689,591
固定資産合計	2,046,555	1,317,211
資産合計	17,904,180	25,708,586

負債の部		
流動負債		
預り金	13,951,411	23,432,587
顧客からの預り金	1,492,661	3,015,312
匿名組合預り金	12,442,421	20,374,470
その他の預り金	16,328	42,804
未払金	316	13,405
未払費用	80,813	69,194
前受収益	37,599	3,323
短期借入金	200,000	300,000
賞与引当金	11,950	19,920
前受金	1,788,000	—
未払法人税等	7,435	62,524
その他の流動負債	3,181	939
流動負債計	16,080,707	23,901,895
固定負債		
資産除去債務	—	6,144
移転損失引当金	14,120	—
社債	207,302	—
固定負債計	221,422	6,144
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金※2	111	111
特別法上の準備金計	111	111
負債合計	16,302,242	23,908,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,000	100,000
資本剰余金	863,887	871,197
利益剰余金	429,785	828,054
自己株式	△ 6,404	—
株主資本合計	1,601,267	1,799,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	1,184
その他の包括利益累計額合計	669	1,184
純資産合計	1,601,937	1,800,435
負債純資産合計	17,904,180	25,708,586

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	586,426	553,996
業務委託報酬	576,488	521,449
その他の受入手数料	9,938	32,547
金融収益	1,004,376	1,486,375
権利譲渡益※1	815,280	1,807,905
営業収益計	2,406,083	3,848,278
売上原価	696,617	806,793
純営業収益	1,709,465	3,041,484
営業費用		
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,666	2,074
支払手数料	37,741	75,037
人件費	195,177	277,610
通信・運送費	2,860	16,348
広告宣伝費	79,259	214,556
不動産関係費	23,028	47,153
システム利用料	34,053	66,368
事務費	1,828	3,836
減価償却費	28,453	13,626
租税公課	9,384	14,654
消耗品費	543	5,267
器具備品費	145	6,135
寄付金	30	5,430
保険料	96,861	96,862
支払報酬料	43,449	45,678
業務委託費	49,858	501,620
その他	9,506	12,595
販売費・一般管理費計	613,849	1,404,857
営業利益	1,095,616	1,636,627
営業外収益		
受取利息	59,672	155,165
受取配当金	984	507
投資有価証券評価益	773	—
雑益	10,541	2,976
出資金清算益	476	25,000
営業外収益計	72,448	183,649
営業外費用		
支払利息	16,103	7,120
為替差損	4,109	1,583
損害金費用	—	360,000
雑損失	286	403
営業外費用計	20,498	369,107
経常利益	1,147,565	1,451,169
特別利益		
固定資産売却益	—	32,514
特別利益計	—	32,514

特別損失		
減損損失	14,120	—
特別損失計	14,120	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,133,445	1,483,683
匿名組合損益分配額	630,965	964,195
税金等調整前当期純利益	502,480	519,488
法人税、住民税及び事業税	14,067	120,982
法人税等調整額	△ 36,243	237
法人税等合計	△ 22,175	121,219
当期純利益	524,656	398,268
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	524,656	398,268

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	524,656	398,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金※1	1,266	514
その他の包括利益合計	1,266	514
包括利益	525,922	398,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,922	398,782
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	234,561	515,325	△84,808	—	665,079	△596	△596	—	—	664,483
当期変動額										
新株の発行	214,000	214,000			428,000					428,000
親会社株主に帰属する当期純損(△)益			524,656		524,656					524,656
自己株式の取得				△6,404	△6,404					△6,404
減資	△134,561	134,561								—
子会社の清算終了に伴う剰余金の増減			△477		△477					△477
連結範囲変更による変動			△9,586		△9,586					△9,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,266	1,266			1,266
当期変動額合計	79,439	348,561	514,593	△6,404	936,189	1,266	1,266	—	—	937,455
当期末残高	314,000	863,887	429,785	△6,404	1,601,267	669	669	—	—	1,601,937

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	314,000	863,886	429,785	△6,404	1,601,268	670	670	—	—	1,601,938
当期変動額										
新株の発行										—
親会社株主に帰属する当期純損(△)益			398,268		398,268					398,268
自己株式の取得				△200,285	△200,285					△200,280
自己株式の消却		△206,690		206,690						—
減資	△214,000	214,000								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						514	514			514
当期変動額合計	△214,000	7,310	398,268	6,405	197,983	514	514	—	—	198,497
当期末残高	100,000	871,197	828,054	0	1,799,251	1,184	1,184	—	—	1,800,435

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,480	519,488
減価償却費	22,231	20,128
減損損失引当金の増減額 (△は減少)	14,120	△ 14,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,950	7,970
立替金の増減額 (△は増加)	△ 66	△ 964,868
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△ 105,080	△ 650,162
前渡金の増減額 (△は増加)	△ 375,000	375,000
受取利息及び受取配当金	△ 60,656	—
支払利息	16,103	—
為替差損益 (△は益)	1,931	841
投資有価証券評価益	△ 773	6
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	50,000	—
預り金の増減額 (△は減少)	5,436,762	9,481,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 86,988	33,520
匿名組合貸付金の増減額 (△は増加)	△ 3,054,625	△ 6,751,866
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,910	13,088
未払費用の増減額 (△は減少)	25,816	△ 8,263
未収入金の増減額 (△は増加)	335,004	1,436
前受金の増減額 (△は減少)	1,788,000	△ 1,788,000
前受収益の増減額 (△は減少)	17,504	△ 34,276
その他	△ 29,640	98
小計	4,466,162	241,197
利息及び配当金の受取額	39,363	△ 2,004
利息の支払額	△ 18,882	△ 2,658
法人税等の支払額	△ 10,014	△ 66,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,476,628	169,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△ 49,777
投資有価証券の売却による収入	200	4,971
長期貸付金の純増減額 (△は増加)	△ 236,865	718,547
匿名組合出資金の返還による収入	450,000	—
有形固定資産の取得による支出	199,927	617,061
長期差入保証金の差入による支出	△ 100	△ 22,504
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△ 1,826,917	△ 839,015
投資商品の取得による支出	△ 5,661	5,661
出資金の返還による収入	19	△ 552,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419,397	△ 117,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 76,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 200,000	—
増資による収入	200,000	—
自己株式の取得による支出	△ 6,404	△ 200,285
社債の償還による支出	—	△ 207,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,404	△ 307,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,931	△ 841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,972,895	△ 256,208
現金及び現金同等物の期首残高	3,410,292	6,348,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結子会社の減少に伴う現金減少高	△ 34,805	—
現金及び現金同等物の期末残高※1	6,348,382	6,092,173

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当）、3月31日（期末配当）
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区六本木七丁目15番7号 クラウドバンク株式会社 本店
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://crowdbank.co.jp
株主に対する特典	なし